

## 「第22回青森県原子力政策懇話会」議事概要

日時：平成23年7月5日（火）14:00～16:00

場所：ホテル青森3階「孔雀東の間」

〔出席委員〕 林委員（座長）、石田（隆）委員、岩崎委員、小笠原委員、北村委員、  
工藤委員、佐藤（政）委員、菅原委員、鈴木委員、須藤委員、  
田村委員、月永委員、藤田委員（阿部代理）、松永委員、向井委員

〔欠席委員〕 石田（瑞）委員、植村委員、移川委員、齊藤委員、笹川委員、佐藤（正）委員

〔主な出席者〕

経済産業省資源エネルギー庁：佐野核燃料サイクル産業立地対策室長

塩見青森原子力産業立地調整官事務所長

経済産業省原子力安全・保安院：新井地域原子力安全統括管理官

日本原燃株式会社：川井代表取締役社長

東北電力株式会社：梅田取締役副社長

東京電力株式会社：佐久間理事青森事務所長

電源開発株式会社：林常務執行役員大間現地本部長

リサイクル燃料貯蔵株式会社：久保取締役社長

青森県：三村知事、青山副知事、佐々木副知事、小山内企画政策部長、名古屋環境生活部長、

阿部エネルギー総合対策局長

### 1 開 会

### 2 知事あいさつ

### 3 出席者紹介

### 4 議 事

議事 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の安全対策について

#### 【説明】

- 東京電力(株)福島第一原子力発電所における原子力災害を踏まえた緊急安全対策の対応状況等について、資料1に基づき国より説明
- 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた東北電力(株)東通原子力発電所の安全対策について、資料2-1に基づき東北電力株式会社より説明
- 大間原子力発電所における安全強化対策等について、資料2-2に基づき電源開発株式会社より説明
- 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた東京電力(株)東通原子力発電所の安全対策について、資料2-3に基づき東京電力株式会社より説明
- 再処理施設における緊急安全対策について、資料2-4に基づき日本原燃株式会社より説明
- リサイクル燃料備蓄センターの安全対策について、資料2-5に基づきリサイクル燃料貯蔵株式会社より説明

## 【主な質疑応答】

Q：地震、津波以外の災害、例えば竜巻についても考慮しているのか、国及び事業者に伺いたい。

A（日本原燃）：竜巻について、気象庁のホームページで調べたところ、ここ20年で全国で二百数十件発生しているが、青森県の太平洋側では1件も発生していない。竜巻による被害の想定としては、資機材が巻き上げられて、それが施設にあたって物を壊すことになるが、施設の南側に第一射爆場があることを考慮し、約20トンの航空機が150m/Sで施設に飛び込んできても安全が確保できる防護設計となっている。

A（国）：具体的な竜巻の被害での想定はないが、基本的には地震による耐震設計で持ちこたえるという考え方で安全設計がなされている。

Q：日本原燃では、冬期の訓練も実施するとのことだが、社員以外の協力会社や下請け会社の社員の訓練やマニュアルはどのようになっているのか。

A（日本原燃）：前回の4月21日の訓練は社員だけで実施したが、今後の訓練のあり方として積極的に考えていきたい。

Q：東通東北電力及び大間電源開発では、福島のような事故があったときの避難道路をどのように考えているのか。

A（電源開発）：今回の震災を契機に、地元地域からの懸念の声は承知している。この避難計画については、別の枠組みの中で整備されていくと聞いており、当社としてもそれらの声を聞きながら協力していきたい。

A（東北電力）：東通の場合、3方向に道路が通じており避難に支障ないと考えているが、福島第一の事故を踏まえ防災指針等の見直しがあると思われる。これらの動向を踏まえ、自治体と協議し最善の方向を検討していく。

Q：大間までは海岸沿いの一本道で、避難や資機材の運搬は大丈夫か。

A（県）：これから国の防災計画で様々な見直しが出てくると思うが、県でも、避難道路の維持、避難所の確保、ヘリポートの設置など集落を孤立させない対策を進めている。

Q：消防車は瓦礫の中を走ることから、急勾配でも上れるとかキャタピラ付きとするとかの開発も必要である。また、最近の原子炉はチタン等を使用しているが、原則的には金属を使うところには海水を使うべきではないのでないか。

A（東北電力）：水源については、各種タンクがあり、地震に対しても十分機能維持できる。また、小老部川から日量2300m<sup>3</sup>確保でき、海水はあくまで最終手段と考えている。消防車については、ホイールロードによる瓦礫処理により通り道を確保できる。

A（日本原燃）：4年前の中越地震の反省から、再処理工場内の主要な路面を補強し、悪路や急勾配を走行できる消防車を大型の化学消防車に加え配備済みある。また、敷地内に貯留槽等の複数の地下タンクがある。さらに鷹架沼、尾駁沼、敷地内の沢などがあり、尾駁及び沢は純水で、個別試験により用水できることを確認している。

A（電源開発）：貯水タンクを含め、12000トンの淡水を確保している。タンクの強度についても必要に応じて補強していく。また、消防車についても災害が起きた場合でも起動できるものを検討していく。

Q：正しい情報をいかに早く伝えるかが大事なことだと痛感したが、情報の伝達の重要性についてどのように考えているのか。

A（東北電力）：情報は非常に大事なことで、常にいろんな訓練をしており、自治体、国に情報をしっかり伝え、マスコミを通じて情報を流していただくが、停電によりテレビが利用できないことも考慮し、ラジオ会社とも連携して逐一情報が伝わるよう工夫している。また、防災無線により自治体を通して多角的な方法により、早く正確な情報を住民の方に伝わるよう努力している。

A（日本原燃）：3月11日は、非常用ディーゼル発電機が起動していたが、連絡することは非常に難しい状況で、結果として、マスコミからの問い合わせ対応に終始してしまったと反省している。当社では特に大きな問題は無かったが、状況によって事態が進展していくような事故については大きな問題となる。本来オフサイトセンターから一元的に情報提供することになっているが、今回の福島の場合は機能しなかったことからこれからの大きな検討課題である。

Q：いろんな緊急対策も最終的には人であり、原子力プラントに携わる人、協力会社も含め、今後益々安全に留意した訓練とか教育が必要である。

A（国）：数年前に教育指導要綱が改正され、文部科学省と共同で副読本を作り全国の小中学校へ配布した。事業者または携わる人達の人材育成についても大変重要と考えている。

Q：安全対策について、これを実行するマニュアルを全ての社員が身につけて、いつでも行動できるようにしていただきたい。事故を起こした時には、すぐに対処して私達には絶対に影響がないようにしていただきたい。

A（日本原燃）：マニュアルはしっかり頭に頭に叩き込まないといけないが、それだけではなくマニュアルの行間も読んで、自分の持ち場持ち場、或いは設備設備、全部知り尽くすことが重要である。我々の事業は、地域の信頼無くして成り立たないこと、絶対迷惑を掛けることがないよう安全確保を目指して全力で頑張る。

Q：事故の収まる気配が見えてこない。監督のできる技術を持った人が中に入って作業できないのか。また、1000人から2000人が入れ替わって作業しているが、汚れた防護服を着たまま寝ても大丈夫なのか。

A（国）：事故の収束に向け、冷温停止状態に持っていくことを目標に、注水機能の安定化と除熱循環冷却機能の回復への取り組みがなされている。現場の作業環境については、医師も現地に駐在して、かなり改善されてきている。

Q：原子力発電所ではそもそも緊急停止ができないといけないことから、防災計画の中で3年または5年に一度の緊急停止の訓練が必要でないか。

A（国）：今回の福島原発事故では、原子炉を停止すること、いわゆる制御棒を挿入し臨界反応を止めるところまでは確認出来ている。しかしそれだけでは原子炉の安定した状態は維持できないため、注水していくことが何よりも大事になってくる。この操作に相当する訓練を緊急安全対策の中で各事業者に求めており、保安院でも立ち会って適切に実施していることを確認している。

A（東北電力）：事業者としても訓練を繰り返し、精神的にも技術的にも磨いていき、訓練によって事故を起こさない覚悟でやっていく。

#### 【主な意見】

- 施設に対する安全対策だけでなく、一般住民もいることを念頭に住民の安全対策を第一に考えていただきたい。
- 福島事故以降、様々な情報が出てきて、どれを信じれば良いのか分からず混乱している。正しい情報をいかに早く伝えるかが非常に大事なことである。
- 放射線の人体に対する影響については、情報が錯綜しトラブルが多いことから、日頃から事故が起きても混乱しないよう放射線防護の文化の普及に努めていただきたい。
- 北北地域の避難及び資機材運搬のための道路整備を進めていただきたい。
- 風評被害によりリンゴ輸出や旅館業、観光業では非常に影響を受けている。国を挙げて対策をとっていただきたい。
- オフサイトセンターについては、六ヶ所では施設から3キロ、東通では7キロのところにあるが、センター施設そのものの放射能に対する機能強化をしていただきたい。
- 原子力をはじめ日本の様々な施設は、非常に精緻に出来ているが、災害という非常時での機器の操作とか、今度の水の供給とかのスピードを要する対応は、残念ながらあまり進んでいないと思う。
- 様々な緊急対策やシビアアクシデント対策にあたるのは、最終的には人であることから、協会会社の社員も含め訓練や教育を通じて、使命感を持って前向きにあたれるようにすることが大事である。
- 安全に対する意識は、極めて早く劣化する。今この時点での緩みは無いと思うが、不断の見直しの態勢と人材の投入を含めて、安全に対する感度を一層高めていただきたい。
- エネルギー問題、経済の問題を含めて、一連の原子燃料の施設は必要不可欠なものと考えている。

## 5 閉 会

（配布資料）

- |        |   |                 |
|--------|---|-----------------|
| 資料 1   | 東京電力㈱福島第一原子力発電所における原子力災害を踏まえた緊急安全対策の対応状況等について | 【国】             |
| 資料 2-1 | 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた東北電力㈱東通原子力発電所の安全対策について    | 【東北電力株式会社】      |
| 資料 2-2 | 大間原子力発電所における安全強化対策等について                       | 【電源開発株式会社】      |
| 資料 2-3 | 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた東京電力㈱東通原子力発電所の安全対策について    | 【東京電力株式会社】      |
| 資料 2-4 | 再処理施設における緊急安全対策について                           | 【日本原燃株式会社】      |
| 資料 2-5 | リサイクル燃料備蓄センターの安全対策について                        | 【リサイクル燃料貯蔵株式会社】 |